



もとみや 議会だより

第11号

平成21年4月発行

ともだちいっぱい!!
(岩根幼稚園入園式)

3月定例会

10会計・総額191億円の予算編成

21年度予算を可決

2P~

ここが聞きたい!

14議員が一般質問

10P~

37議案を審議
旧町村の水道料金統合

6P~

議会見学に行ってきました

18P

予算総額

191億4,843万5千円

10会計の

平成21年度予算を可決

平成21年度各会計予算は、予算審査特別委員会を設置して審査を付託し、

3月12日から17日までの4日間にわたり詳細に精査し質疑を交わしました。

予算審査の内容を要約してお知らせします。

一般会計

115億5,500万円

(前年比0.8%減)

財源不足の 地方財政

国の平成21年度予算は、景気後退局面に入っている日本経済を立て直す観点から、「景気対策」、「財政再建」、「改革による経済成長」という3段階での取り組みを行うとし、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」、「地方の底力の発揮」を重点に施策の実行を図るとしている。

また、平成21年度の地方財政については、三位一体改革による交付税等の減収に加え、経済不況による税収の落ち込みなど、前年度に引き続き大幅な財源不足の状況にある。その反面、社会保障関係費の自然増に加え、借入金等の償還負担が高水準で続くことから、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念される。

会計別予算額

(単位：千円)

会計名	予算額	対前年増減率(%)
一般会計	11,555,000	△0.8
国民健康保険特別会計	2,736,711	△9.5
(事業勘定)		
(直営診療施設勘定)	107,582	9.4
老人保健特別会計	26,827	△92.8
後期高齢者医療特別会計	221,626	13.4
介護保険特別会計	1,633,901	12.0
(保険事業勘定)		
(介護サービス事業勘定)	5,298	2.7
公共下水道事業特別会計	1,194,916	△4.3
農業集落排水事業特別会計	49,215	△0.9
工業用地造成事業特別会計	627,857	△10.7
工業用地資産運用事業特別会計	114,619	△9.1
水道事業会計	874,883	△3.2
総計	19,148,435	△3.8

⑨水道事業会計は、収益的支出を記載。

予算編成方針

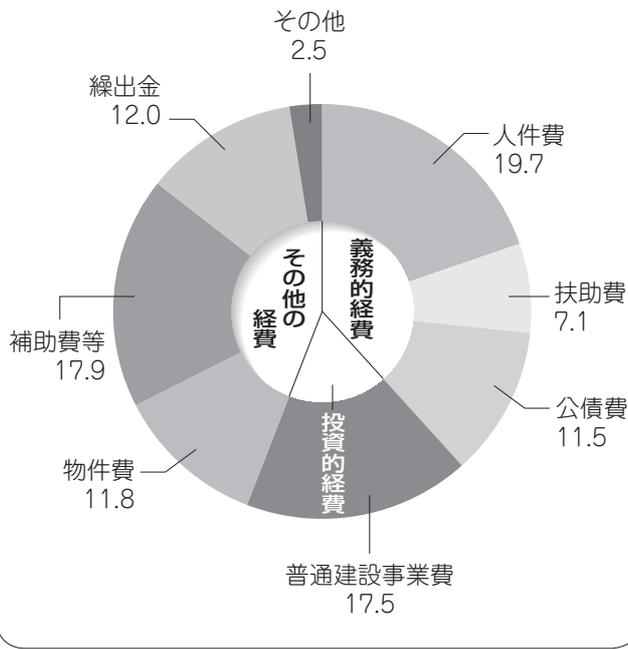
平成21年度予算編成にあたっては、行政経営の視点に立ち、地域の振興、市民の健康増進に重点を置き編成した。さらに、地域、市民、行政が一体となった協力関係を築きながら、安全・安心なまちづくりを努めたい。

そのため、「本宮市第1次総合計画」の3つの基本理念と、5つの基本目標に基づき、これらの施策の大綱との

整合性を図りながら取組むこと、さらには昨年、県から30億円の支援を受けたことによ

り、工業団地の長期償還を含め策定した「自主的財政健全化計画」を遵守することにも、実質公債費比率の適正化を含め、将来にわたって安定した財政運営を行うことを念頭に取組むこととした。また、財政の計画的・重点的な配分を行うとともに、経常経費については、マイナスシーリングを基本に経費を圧縮し編成した。

一般会計歳出予算性質別分類



平成21年度当初予算規模

は、一般会計で、前年度比0.8%減の115億5,500万円、国民健康保険など8つの特別会計は、合計で前年度比8.5%減の67億1,855万2千円、公営企業会計である水道事業会計は、前年度比3.2%減の8億7,488万3千円となった。

重点事業!!

①豊かな心と創造性あふれる

人材育成のまちづくり

・主な新規事業

栄養教諭を中心とした食育教育の推進、教育施設の整備として本宮第二中学校グラウンド改修測量と白沢中学校グラウンドの法面復旧測量調査設計

・主な拡充事業

学校給食センター食材の一層の地産地消の推進と岩根小学校の耐震補強工事

②住民と行政の協働による自立したまちづくり

・主な新規事業

21年度から22年度までの2カ年事業として本市の歴史を後世に伝える市勢映像の制作

・主な継続事業

まちづくり出前講座の充実、集会所の整備

③共に支えあうやさしいまちづくり

・主な新規事業

市民を対象とした健康づくり講演会や講習会の開催、65歳以上の世帯・一人暮らし高齢者世帯への火災報知器設置の助成、身体障がい者へ訪問入浴車を派遣

・主な継続・拡充事業

小学生の医療費無料化、複合施設建設、各種検診の個人負担の軽減、ふれあいサロンを利用した介護予防教室の開催

④活力あるふるさとのまちづくり

・主な新規事業

本宮駅の一日の乗降客5,000人突破を目指した地域活性化、農作物の有害鳥獣被害防止用の資材購入補助

・主な継続・拡充事業

商工振興事業交付金の拡充、ハローワークと連携した雇用の支援

⑤安全安心な環境のまちづくり

・主な新規事業

地球温暖化対策事業の推進、阿武隈川左岸築堤事業の体制づくりと水害のない安心安全のまちづくり、市街地巡回バスの運行補助とデマンドタクシーの運行

・主な継続事業

立石山浄水場沈殿池改修工事、安達太良ドリームライン整備事業、まちづくり交付金事業による本宮駅前東口広場の整備

予算審査の論点をピックアップ

一般会計

総務費

本宮駅利用促進事業

議員 本宮駅利用者5,000人突破を目指すとしているが、増加後の効果は。

答 地域活性化や駅舎の改築、エレベーターの設置などバリアフリー化を期待している。

総合支所の跡地利用

議員 新庁舎建設後の借地の活用は。

答 跡地利用検討のため1年間借地とする。



白沢総合支所

民生費

敬老事業

議員 敬老事業の自動車借上料の内容は。

答 敬老会は福祉バス1台のみの運行で待ち時間が長かったため、来年はバスを借上げて対応したい。

介護予防事業

議員 転倒予防事業に24万円終了した地区へ継続する考えは。

答 自主活動への移行や老人クラブ等で取り組めるような指導をしたい。



荒井ニココステップ教室

子育て支援

議員 本市は恵まれた地域にあって出生率が1・57でいいのか。市としての取り組みは。

答 経済的な支援と子育てしやすい環境づくりを進める。



岩根放課後児童クラブ

地球温暖化対策

議員 新エネルギービジョン策定に620万円計上しているが、他市での効果は。

答 近隣では風力発電に取り組んでいる。本市で取組める新エネルギーを検証し、基礎となるものを作りたい。

合併浄化槽補助事業

議員 浄化槽法定検査を受けない場合の罰則規定は。

答 市町村は浄化槽使用停止の行政指導ができる。

農林水産業費

農作業賃金改定

議員 農業は低迷しており、農家が再生産できるような作業料金の設定を。

答 料金協定協議会から農業委員会へ答申があり決定する。

グリーン・ツーリズム

議員 首都圏での農産物販売の成果は。

答 販路拡大とルートづくりがメインであるが、給食センターへの納品に結びついた品目もある。

有害鳥獣捕獲事業

議員 カワウの対策は。

答 カワウは保護鳥であり、駆除するには県の許可が必要。



有害鳥獣捕獲隊

土木費

道路維持管理事業

議員 道路維持管理のパトロールは行っているのか。

答 週2回、臨時職員と現場を担当する職員で行っている。

消防費

消防団活動

議員 年々消防団員の確保が難しくなっているため、町内会単位での地域災害の考えは。

答 自主的な応援活動により怪我をした場合、公務災害補償の対象にならない。

教育費

スクールソーシャルワーカー

議員 相談体制と先生との連携は。

答 市内の中学校に2名が配置され、先生を含め保護者とも連携し相談に当たる。

外国語教員

議員 学習時間と雇用期間は。

答 中学校の授業では全時間出席し、小学校にも月2回程度、授業を行っている。1年契約で最長5年の雇用ができる。



和田小学校での英語指導

特別支援教育

議員 補助員の内容と人数は。

答 普通学級に通いながら特別な支援を要する生徒の指導のため、9名の配置を予定している。

空き教室の活用

議員 少子化により空き教室が増えると思うが活用は。

答 五百川・白岩小学校、第二中学校で現在空き教室がある。放課後児童クラブの活用を考えている。

健康づくり推進事業

議員 新規事業として各小・

中学校に20万、幼稚園に5万円補助する内容は。

答 年間を通し、健康づくり、体力づくりに取り組むための補助である。

体育館維持管理事業

議員 高木地区公民館の講堂

整備は。

答 他の社会教育施設との優先順位をつけ行う。

特別会計

国民健康保険

議員 医療費の保険給付が増

えており、病气予防のため、検診率アップで予防の取り組みを。

答 若年層の受診率が低い。ため、経済的負担軽減の方策を考え検診率アップを図りたい。

介護保険

議員 介護施設への入所が難

しくなっているが対策は。

答 待機者があり、急激な解消は難しい。

農業集落排水事業

議員 償還金が多額になって

おり、借入金を一括返済して公共下水道へ接続しては。

答 一般会計から繰り入れを受けており一括償還は難しい。接続には県と協議が必要である。

工業用地造成

議員 工業団地は3・7ヘク

タールの未分譲地がある。今後の販売の考え方は。

答 適正な単価で優良企業に分譲できるよう努力したい。

採決

可決

- 一般会計 全員可決
- ＜特別会計＞
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 工業用地造成事業特別会計
- 工業用地資産運用事業特別会計
- 水道事業会計

全員可決

委員会提出の修正案が可決

通園通学支援バス運行の条例は平成21年度中の時限付きに！

3月定例会（第3回本宮市議会定例会）は、市長から新年度予算10件を含め、各種会計の補正予算や条例の制定など35議案と報告1件が提出されました。

さらに、3月19日には市長から追加議案2件と、議会から継続調査申出書5件が提出されました。

また、最終日の採決において、総務常任委員会から議案第7号に対する修正案が提出され、第7号議案は修正可決となりました。

旧町村の水道料金統合に向け

給水条例を改正

主な議案

水道事業給水条例の一部を改正

旧町村それぞれの料金表で

水道料金を計算していましたが、合併時の協定項目により、「合併後5年を用途に統合する」としていた水道料金を統合するため、条例の一部を改正しました。

これにより、平成21年度から3年間で段階的に調整し、平成23年度で統合するものです。

通園通学支援バス運行に関する条例を制定

現在、旧白沢地区において、本宮市商工会の運行主体により、通学支援として運行

していたイクタンバスを、新年度より市が運行する形態に変更するため条例を制定しました。

本条例の制定にあたり、集団登校の重要性と本宮地区との公平性を保つため、「平成22年3月31日限り、効力を失う」と、失効期限を加えた修正案が総務常任委員会より提出されました。

通学支援バスは、合併調整における行政サービスに係るものであり、早急に構築しなければならぬものであることから、修正案どおり、時限を定めた条例を修正可決しました。

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例を制定

平成21年度から、介護報酬が約3%増額改定されることに伴い、保険料の急激な上昇が予想されるため、保険料上昇分の2分の1が国から臨時特例交付金として交付されることから、基金を設置し、基金を財源として対応するため、条例を制定しました。

介護保険条例の一部を改正

平成21年度から23年度を実施期間とする「第4期介護保険事業計画」に基づき、介護保険料率を改正するため、条例の一部を改正しました。改正の主な内容は、合併後は旧町村それぞれの保険料となっていました。21年度から22

平成20年度各種会計補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の 予算額
一般会計	139,579	12,889,214
国民健康保険 特別会計	(事業勘定) △ 157,688	2,932,990
	(直営診療施設勘定) 既定の歳出予算の範囲内での補正	107,159
老人保健特別会計	73,225	317,726
後期高齢者医療特別会計	△ 23,497	232,713
介護保険 特別会計	(保険事業勘定) 41,260	1,554,236
	(介護サービス事業勘定) △ 531	6,294
公共下水道事業特別会計	△ 32,129	1,236,688
農業集落排水事業特別会計	△ 832	50,148
工業用地造成事業特別会計	△ 17,811	687,534
工業用地資産運用事業特別会計	111	126,242
住宅団地造成事業特別会計	既定の歳出予算の範囲内での補正	2,246
水道事業会計	△ 7,982	856,968

⑨水道事業会計は、収益的支出を記載。

年度にかけて保険料を段階的に調整し、23年度に統合するものです。

平成20年度一般会計補正予算

一般会計予算(第10号)の補正の主なものは、歳入では複合施設建設に伴い、県から

の交付金が前倒しで交付されることにより、2億7,000万円を補正しました。歳出では、年度末の、整理予算の財源調整により、財政調整基金に9,000万円の積立を行いました。その他、今後の歳入の増減と歳出の最終見込みの増減を見込んだものです。

また、最終日には、補正予算第11号が提出されました。補正の主な内容は、歳入では、ふるさと納税寄付金の申し込みによる補正、歳出では、定額給付金及び子育て応援特別手当の支給に際し、振込み手数料の発生が予想されることから手数料補正と、岩根小学校校庭の排水整備を行うため工事費などを補正しました。

平成20年度国民健康保険特別会計補正予算

事業勘定の歳入において、国庫支出金が療養給付費等負担金の誤算により当初の見込みを大きく下回る結果となったことに伴い、歳出を削減し、予算総額を縮小する補正を行いました。

この補正の結果、1億7,596万3千円の収支不足額が生じるため、国民健康保険支払準備基金と予備費から補てんするものです。

人事

教育委員会委員の任命

地方教育行政の組織及び運

営に関する法律に基づき、再任することに同意しました。

大内 綾子氏
(本宮字千代田)

市長諸報告(要旨)

各種計画の策定について

「本宮市第1次総合計画前期基本計画の第1次実施計画」を策定しました。この計画は、市の総合計画に定めている5つの基本目標と、下位施策の実現に有効な事務事業を主要事業として位置づけ、平成21年度以降3カ年の事業概要を示したものです。この他、「自主的財政健全化計画の改訂版」や「地域防災計画」、「環境基本計画」、「第5次高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画」の4つの計画を策定しました。

定額給付金事業等について

3月16日から市内の対象者に対して簡易書留による申請書の送付を開始しました。申請の受付期間は、3月16日から9月16日までの6カ月間の予定です。給付金を狙った犯罪も懸念されることから防災無線等での呼びかけを行います。

臨時会

〔1月29日〕

白沢総合支所(建築主体)工事請負契約

白沢総合支所の建築主体工事の請負契約について議決しました。

○契約者 菅野建設工業株式会社(本宮市長屋)

○契約金額 1億6,065万円

平成20年度本宮市一般会計補正予算(第8号)

補正の主な内容は、市長交際費の補正と経済状況の悪化に伴う、緊急経済・雇用対策として、企業を解雇された方々を市の臨時職員として雇用するための経費を補正しました。

〔2月21日〕

平成20年度本宮市一般会計補正予算(第9号)

政府が「生活防衛のための緊急対策」としている定額給付金などの予算が成立したことに伴い、市として取り組むため、7億490万6千円を増額し、予算総額を127億4,963万5千円としました。

常任委員会 審査

総務文教常任委員会には、本宮市通園通学支援バス運行に関する条例制定のほか7件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

通園通学支援バス運行 条例制定

意見

白沢地区の遠距離通学者のためには当然必要な条例であるが、集団登校の重要性と本宮地区との公平性を保つため、また、行政サービスに係るものであるため、条例に失効期限を加え、早急に運用の見直しを図り構築すべき。

回答

本事業は、21年度からは市直営で運行する。1回限りの利用は廃止し、利用対象者、運行形態、運行エリア等は、当面現行どおりとするが、21年度の早い時期に方針を出したい。

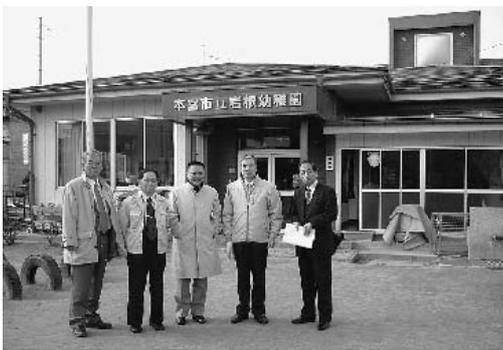
市民プール条例制定

意見

本宮体育館全施設を本宮第一中学校の施設とするのではなく、アリーナのみを学校体育館と位置付け、その他の施設は社会体育団体に開放し、有効利用を図るべき。

回答

基本的には学校体育館として利用するが、本宮体育館は、社会体育団体の利用が多いことから、運用の部分ですみわけをしたい。



現地調査（岩根幼稚園）

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例改正のほか2件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定

質疑

ひとり親家庭医療費制度が適用されない事例は。

回答

「生活保護世帯」や「児童福祉施設入所者」等については、他法による医療費公費助成制度が優先されることから対象外となる。

障害者地域生活支援事業に関する条例の一部を改正する条例制定

質疑

訪問入浴サービスが利用できる対象者と自己負担の考え方について。

回答

介護保険が活用できない若年層の障がい者で、重度の肢体不自由等により家庭での入

浴が困難な方を対象とし、自己負担は事業所報酬額の1割相当額となる。

介護保険条例の一部を改正する条例制定

質疑

高齢者の増加により、今後の介護認定者の増加が予測されるが、保険料の設定は適正か。

回答

保険料は介護保険計画に基づき、介護給付実績と被保険者の伸び率を考慮しながら算定している。過度の保険料上昇を招かぬよう介護予防対策に力を注ぎたい。



現地調査（複合施設建設工事）

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、付託議案がなかったため、所管事項調査として現地調査を実施しました。主な内容は次のとおりです。

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業

〔松沢字嶽山地区〕
〔糠沢字羽黒地区〕

国では平成21年度から耕作放棄地解消対策に積極的に取り組む方針です。そのための基礎データを把握するための「再生実証実験」として、前記の2カ所が指定を受けたため、桑園の抜根や整地作業の現地を調査しました。



現地調査（松沢字嶽山地区内）



現地調査（福島プラスチック(株)）

有害鳥獣被害防止資材購入事業（電気牧柵設置事業補助）

〔稲沢地区内〕

事業内容は、農作物を鳥獣の被害から守ることを目的に、被害防止のための「くくりワナ」購入などに対し補助を行うものです。主に稲沢地区での出没が多いイノシシの被害対策として、電気牧柵器設置予定現場の状況を調査しました。

企業立地・誘致推進事業

〔福島プラスチック(株)〕

本宮工業団地に立地している企業を訪問し、事業内容等について調査しました。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、本宮市水道事業給水条例の一部を改正する条例1件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について

質疑

市内の各公共施設での水道料金の優遇措置はあるのか。

回答

水道事業会計については、企業会計原則に基づき独立採算方式をとっているため、各公共施設の水道料金の優遇措置は行っていない。

質疑

水道料金統合における段階的な調整方法について、年度毎に見直しをする考えはないのか。

回答

調整方法については、本宮市水道事業基本計画に基づき、将来の水道事業経営を考慮したうえで調整を図っており、年度毎に見直しをする考えは現在のところない。

所管事項調査

まちづくり交付金事業で実施している市道九縄・土樋線と、雨水幹線整備箇所を現地調査を行いました。



現地調査（市道九縄・土樋線）

市政を問う

14議員が登壇



本宮駅の利用5,000人突破は西口整備が最良



Q 本宮駅利用5,000人突破策は
A 本市を楽しんでもらうため議論を重ねる
渡辺 秀雄 議員

問 現在4,000人前後まで落ち込んだ、本宮駅の一日あたりの乗降客を、平成23年までに1,000人増やしたいというが、西口整備が最良の策ではないかと思うが、どのようにして達成させようとしているのか。

答 県の中央であるという魅力を発信し、起爆剤にしていきたい。駅を利用して観光地、名刹、あるいは阿武隈川の堤防などを散策し、本市を楽しんでいただくなど構想の中で議論を重ねたい。全国的に見ても乗降客を増やす運動はなかったことであり、JRにも新たな意識を持ってもらえるよう運動を重ねたい。

問 小規模農家に対する施策は
答 農事組合解散の話も聞かえてくるなか、自給率の向上、地産地消の推進、販路の拡大など施策を効果あるものにするには、小規模農家の栽培意欲を失わせないことが必要であり、その取り組みは。

問 長期的な視点で支援
答 露地、ハウス栽培とともにアスパラガスなどの園芸作物への取り組みが有効であると考え。個々の営農から集落営農や所有権を保護しながら使用権を集落にゆだねる方法など長期的な手法が効果的であり、支援を考えた。

問 本宮市は昨年、財政健全化計画を議決し2年経過である。その借金返済の身を市民に知らせ、予算の概ね3割の総額返済しているのだから、その緊張感を持った行政姿勢を常々自覚し、早期行政返済に取組む運営が大切ではないか。

答 一般、特別、水道事業会計全体で元金利息を含め377億2,800万円を見込んでいます。平成21年度の償還額は38億5,400万円を計画している。財政健全化計画を遵守していくことが最大の課題と考える。市民サービスを下さない事業の展開をしたい。

問 区画整理中止の行政責任は重い。
答 高木地区の区画整理事業は中止となった。22年前農家の方が中心になり進めた区画事業に堤防や中の橋事業そして合併支援道路と、この間常に行政に振り回された事業ではなかったか。今後の振興策に責任を持つ行政責務の自覚はあるのか。

問 地元の方の意見を尊重し進めたい。
答 経過の中で何度か出張、拡大の計画をしてきたが、社会情勢の大きな変化に伴い最終的な判断になった。今後進めていく合併支援道路も年数が決まっているが、地区の方々の意見を尊重し、計画的に工事を進められるような体制にしたい。



借金総額変化と年間借金返済は 財政健全化計画を遵守

島田和夫 議員



高円寺での農産物販売（パルもとみや市より）

問 ①アメリカ発の金融不安に端を発した世界不況により、本市において失業、解雇された方の人数は。②今後どのような雇用対策を考えているのか。

答 ①県労働局の調査では、パート、派遣等の非正規雇用者を中心に約300名の方が職を失っている。②緊急雇用対策の1つとして、2月から7業種14名の臨時職員雇用の募集を行った。新年度でも、8業種15名の募集と遊休農地解消に向けた雇用創出を考えている。

問 今後の農業振興策は。①国では自給率向上に向けた施策や議論がかわされている。本市でも市長がトップセールスを行い、販路の拡大に向け努力をしているが、今後の農業振興策は。

答 今後の農業振興策は、積極的に営業開拓。市場での市町村間の売込みが激しくなっており、バランスのとれた土壌をつくり、どう守っていくかが競争の決め手。イチジクや梅の加工品のテスト生産をしたい。行政は、積極的に営業開拓の活動をしていく。地元で食材を回すため、給食センターでの食材料用を3年間で80%を目標に進めている。農業振興のため農家、生産組合などと知恵を出し行動していく。



雇用対策を早急に 臨時職員の雇用を創出

渡辺喜一 議員



合併支援道路の計画がされている高木地区



Q

A 地域の経済活性化・景気対策は
定額給付金を早く届けたい

渡辺由紀雄
議員

問 ①定額給付金を効果的に利用するための方策を考えているのか。
②割増付商品券の発行を行わないのはなぜか。
③不景気の影響で、建設業は毎年、年度当初の受注に不安感を抱いている。公共事業の早期発注を行うべきでは。

答 ①早く市民の手元に給付し、早く地元で使っていたら、地域の活性化につながりたい。
②早く給付することが目標であり、割増し商品券の発行には時間が必要であった。
③新年度予算が確定後、早急に設計に取り掛かり、早期に工事発注ができるよう進めていきたい。

問 ①国保支払準備基金が大幅に減少するが、その手当はどのようにするのか。
②旧白沢村と旧本宮町の国保税の統合に向けての調整に入る年度であるが、諸般の事情を考慮しゆるやかに移行できないか。

【不均一課税統合に向け検討中】
答 ①年度末に国、県補助金、医療給付費が確定し、5月に本年度の医療給付費が確定する。現時点で考えられる方策は、税率の改定と他会計の基金の協力であるが、最終的な判断はできない。
②いかに低い額から始められるか、医療費を再推計し、統合に向け検討したい。



周辺開発で減少する児童数に歯止めを

問 市内、7つの小学校で、児童数が1番多い本宮まゆみ小学校は、428名、一番少ない和田小学校が92名で約5分の1である。心身ともに成長期にある児童への影響は計り知れない。景気回復を前提にドリームライン周辺の開発に期待するが。



Q

A 小学校児童数格差是正対策はいかに
本宮の魅力を出し人口増につなげたい

七太
本議

問 このような社会情勢の中、今すぐ住宅団地とは答えられない。学校も少人数には少人数の良さがあり、和田地区の結束力、子どもたちの活躍はすばらしい。基本的にはトータルで、本宮の魅力を出し、多くの方に本宮に移り住んでみたいと言われる市政を進めたい。

【農業後継者未婚対策に光を】
問 農業後継者未婚対策は、これまで本人の問題として取り扱わない傾向であったが、和田地区だけでも30歳以上の未婚者72名を数える。市として何か対策を考えないと農家が消滅してしまう環境にある。行政が立ち上がるべきと思うが。

【重要だがデリケートな問題】
答 農村地域の未婚対策は大変重要な課題であるが、非常にデリケートな問題でもある。白沢時代に、花嫁相談や四季の会などで対応してきたが、結局途中でなくなってしまう経緯がある。あくまでも本人次第で頑張っている。ただできればと考える。



定額給付金の申請が始まっています(3月29日の休日申請受付より)



防犯灯は通学路へ優先的に



Q

幼稚園等の臨時職員の雇用実態は

A 臨時の職員は38名、雇用期間は3年

川名 藤太 議員

【問】子どもたちの姿も時代とともに変化し、社会環境や、家庭環境の変化も大きく変化している。保育所や幼稚園の果たす役割も大きくなっているが、臨時職員の実態はどのようなになっているか。

【答】3月現在の職員の状況は、保育所で正職員が32名、臨時職員が30名、幼稚園では、正職員が15名、臨時職員が8名である。臨時職員の雇用期間は、3年間の取扱いをしており、雇用期間が満了すると退職となる。再就職は、職業の選択となるため、個人の自由意志に基づくものである。

【防犯灯の設置状況は】
【問】日本各地で凶悪な犯罪が多発している。犯罪を未然に防ぐため、暗がりをつくらない、少しでもそのような場所を減らしていく手だてが必要と考えるが、防犯灯の設置状況はどのようなになっているのか。

【市管理の防犯灯は961基】
【答】現在、市が管理する防犯灯は961基となっている。設置計画の中で、通学路への設置を優先的に進めていきたい。地域からの要望も多くなっており、現地を調査し、優先順位をつけて対応をしている。



Q

行財政改革等の推進は

A 適材適所でサービス維持

一省 藤 後 議員

【問】①本年度、職員が大幅に退職するが、今後とも変わらない、より良いサービスを継続的に提供することができるのか。
②本宮体育館は、本宮一中の体育館として明確にしているが、今まで使用していたスポーツ諸団体との場所等の連携は。

【答】①行政運営に必要な職員数は確保し、定員管理計画を定め、研修等による資質向上、適材適所でサービス維持を図る。
②利用団体等と懇談会を開催し、本宮体育館が利用できない場合は、他の施設を利用できるように調整する説明をした。アリーナ以外の部分で学校利用がない場合、一般開放も考えたい。

【商業等の活性化は】
【問】①経済不況の中、市の金利助成による「無担保・無保証人融資」制度を復活しては。
②景気が冷え込む中、市内の中小・零細企業を助けるためにも、本宮市商工会に運営資金助成の増額の検討は。

【提案の金額の中で商業振興を】
【答】①無担保、無保証人融資と同様の融資制度があり、復活は考えていない。これらの制度を活用していただきたい。
②新年度予算に商工会の運営補助金として上程しており、増額についての答弁はできない。今回提案した金額の中で、商業の振興を図るようお願いしたい。



職員の定員管理を図ります



シルバーセンター法人化で今後の支援は

問 中国野菜の残留農薬や国内食品の偽装など、食の安全に対する不信任感から、各地の直売所の販売が注目され売り上げが伸びている。地元産品の振興策として、地域おこしの核となる直売所の整備を図る考えは。

答 新たな施設の建設というのではなく、既存施設と有機的な連携を図り安定的な供給に努め、農家所得の水増しアップにつなげたい。白沢直売所は食堂の跡地を有効活用することにより、人を呼んで帰るような循環させたい。売り上げが倍くらいになるような方策を皆と汗をかいて考えたい。



Q

A 地域おこしの核となる直売所の整備は
食堂跡地を有効利用したい

渡辺善元
議員

問 「健康づくりの重点事業は」
「共に支えあうやさしいまちづくり」として、健康づくりの推進をあげているが、重点的に進めるものは。

答 健康づくりの重点事業やることではない。自分の夢や目標を持ち、どう生きていくかという意識が大事。バランスのある食事や運動などの機能維持・回復、精神的なものを含め、「健康づくり元年」という目標を持ち提案する。自分にあった健康法を取り入れてほしい。



自主活動で元気いっぱい！（荒井ニコニコステップ教室）

問 ①平成23年度から幼、小、中学校の学習指導要領が改正、実施されることに伴い、21年度から授業時間数等が前倒しで実施される。これらに対応した予算措置は。②教育施設の耐震診断結果を受けた具体的整備計画は。

答 ①小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から新しい学習指導要領が実施となる。各々平成21年度から移行措置となり、教材は国から支給される。②平成21年度中に、耐震補強工事の計画を策定する予定である。



Q

A 学習指導要領改正の対応は
円滑に移行できるよう努力

円谷長作
議員

問 「シルバー人材センターの支援は」
昨年11月に社団法人として本宮市シルバー人材センターが設立されたが、センターに対する人材や仕事の確保、また働き甲斐、生き甲斐に向けた支援の考えは。

答 詳細を検討し支援したい。現在、151名が登録しており、今後も増えると思われる。種々な技術、技能を持った方も見込まれるので、センターとして企業等への営業活動や、市としてもこれまで続けている内容以外にお願いできるものはないか、詳細の検討をしながら対応したい。

問 経済不況の中、企業での正社員の整理及び派遣切りなどが行われている。そのため、収納困難や滞納に結び付く可能性が心配される状況であるが、納税貯蓄組合はほぼ100%収納されている。市税収納の重要な役割を果たしている団体の育成及び支援は。

答 納税貯蓄組合には市税の確保をお世話になり大変感謝している。個人情報の問題などで、加入者が増えず、収納率も若干ながら減少の傾向にあるが、市税全体の中の17・5%が収納されている。運営奨励金として組合員の数などに準じて交付しているが、支援のあり方を検討したい。

問 JA3支店廃止で収納対策は

答 JAみちのく安達の岩根、荒井、青田の3支店が廃止になる。納税貯蓄組合も3店舗からの納付を行っており、支障が出るが、支店廃止による市税の収納対策は。

問 口座振替への変更を進めたい

答 3支店の統廃合ではJAさんの経営判断を尊重しなければならぬ。対策として週1回、青田・岩根・荒井地区を午前と午後に分けて移動店舗車が回るように利用していただきたい。今後、市としても、口座振替への切り替えを進めていきたい。



Q
A 納税貯蓄組合への支援は
支援のあり方を検討する

伊藤隆一
議員



各種検診の補助率が拡大されます（昨年の総合検診より）

問 ①健康保険証を1人1枚ずつの携帯に便利なカード様式にすべき。
②国民医療費の増大が懸念されている。ジェネリック医薬品の啓発と周知徹底に努め、市民の負担軽減、そして保険制度の維持を図るべき。

答 ①県内では19市町村がカード化しており、県北では安達管内の2市村以外すべてカード化している。国が導入を検討している社会保障カードの動向を見極め、検討したい。②ジェネリック医薬品の使用促進は国でも積極的に周知している。医療費、国保税を抑制するため啓蒙したい。



Q
A ジェネリック医薬品で負担軽減を
市民へ啓蒙していく

川名順子
議員

問 ①健康保険証を1人1枚ずつの携帯に便利なカード様式にすべき。
②国民医療費の増大が懸念されている。ジェネリック医薬品の啓発と周知徹底に努め、市民の負担軽減、そして保険制度の維持を図るべき。

答 ①AEDの実技講習会の進捗状況は。
②本宮二中グラウンドのトイレ改修は。
③総合検診の受診率向上に向けた施策は。

問 ①健康保険証を1人1枚ずつの携帯に便利なカード様式にすべき。
②国民医療費の増大が懸念されている。ジェネリック医薬品の啓発と周知徹底に努め、市民の負担軽減、そして保険制度の維持を図るべき。

答 ①いざという時使用できるように、定期的な講習は必要である。今年度は各学校の教職員、市職員86名が南消防署で受講しており、今後も継続したい。
②施設としても古い建物であり、改修が必要。学校施設の耐震化事業の中で検討していく。
③市の助成を増額計上しており、個人負担を軽減し、受診率を引き上げたい。



廃止となる地区に移動店舗車が巡回します（みちのくふれあい号）



Q

市営住宅跡地の対応と計画は

A 財政健全化中、議会と協議

山本 勤
議員

問 市営住宅跡地の何カ所は払い下げや計画の予定がある。老朽化、シロアリなどで維持費が嵩み続け建替え時期と思う。毎年市営住宅住替補償費を計上しているが整理がついていない。市営住宅団地跡地の今後の対応と利用計画は。

答 平成14年に策定した公営住宅管理方針に基づき老朽化の著しい立石団地と榊形団地の住み替えを促進している。跡地の利用は、財政健全化中であり、再度全体調整をしながら協議を進めたい。

【市営公衆浴場の設置を】
問 最近、一人暮らし、家族の少数化や水道料、燃料の高騰などで入浴回数を減らしたとの声がある。市には3カ所の入浴施設があるが、エコ、環境を鑑み、一カ所に統廃合し、市営による公衆浴場の設置の考えは。

【現時点では難しい】
答 老人憩いの家など市営による入浴施設は、多くの方が利用している。新たな公衆浴場の設置には、公衆浴場法による県の許可も必要。施設を別途に建てる必要もあり、現時点では公衆浴場の設置は難しい。



更地となっている市営住宅跡地



住宅建設で急激に児童が増加している岩根放課後児童クラブ

問 岩根小学校は急激な児童数の増加により、幼稚園 放課後児童クラブでは定員を超えている。このような状況に対する教育環境の整備や子育て支援策など教育委員会の考えは。



Q

岩根地区の教育環境整備は

A 整備計画をつくる

之義分
議員

問 今年度実施した岩根小学校舎の増築事業や今年度から継続する岩根幼稚園園舎の増築事業など早急に必要な部分については対応している。岩根幼稚園の園庭、岩根小体育館プール、放課後児童クラブの運営施設等の検討を早急に進める。岩根地区の教育施設の環境整備計画をつくっていく。

【子育て支援の取り組みは】
問 ①平成21年度は、二次世代育成支援行動計画の見直しと後期計画が策定されるが、今後の取り組みは。
②来年度より子育て支援策として、市内幼稚園と保育所の保育時間が同じとなるが保育料格差の見直しは。

【計画の成果を検証し目標を示す】
答 ①前期計画の成果を検証しながら、第一次総合計画の前期基本計画との整合性を図り、基本的な方向づけや目標を示していく。
②保育所については給食がある。給食費1万1,200円を差し引くと5,320円の差があるが、現段階では、幼稚園と同じくする考えはない。

特別委員会

報告

阿武隈川本築堤対策特別委員会

阿武隈川左岸
築堤対策室を設置

住民の方々の不安解消と事業の円滑化を図るため、議会も早期設置を求めた対策室が4月から設置されます。

設置場所は、関係者の利便性や事務所スペースを考慮し、中央公民館の第1研修室となります。

阿武隈川
本築堤事業の見直し

用地測量が完了したAゾーン(百日川から昭代橋)とC・2ゾーン(防災センター付近から鳴瀬地区)で、土地調査確認会を開催しました。今後は、建物等の物件調査を行い、用地取得に着手します。また、設計作業を進めているBゾーン



まちづくりと一体となった築堤事業を



Q

都市計画の遂行と国・県の連携は

A 総合的な検討が不可欠

司裕 三瓶 議員

①阿武隈川左岸築堤事業、まちづくり交付金事業、県道の街路整備事業は一体となって整備を進めているのか。また、国、県と協議しているのか。

②国の事業であるまちづくり交付金事業は平成23年で終了するが、再度、活用ができるのか。

答 ①総合的な計画の検討が不可欠。県へは街路整備事業を要望、国土交通省には左岸築堤事業に当たりまちづくり構想と合わせ協議している。

②必要性を考慮し、財政健全化計画と調整を図りながら、次期も国の施策として続行すれば活用は可能。

【農工商協同の産業祭開催は】

①本市は、農産物や特産品の開発、販売に力を入れているが、各産業の発展のために、農工商、協同の産業祭を行うことは、

②頑張る市民応援事業の終了後、決算報告や成果報告はあるのか。また、その公表は。

【企業立地相談会等で検討】

①農工商のバランスのとれた特産品を發掘、開発し販売するのは非常に重要な課題。立地企業懇談会や商工会、JANAなどと検討したい。

②事業完了後に実績報告の中味を確認している。実績を広報などでお知らせし、多くの方が利用できるよう進めていく。

(昭代橋から薬師堂)とC1ゾーン(観音堂から防災センター付近)では、まちづくりに関するアンケートを実施しました。

このため市では、計画変更の認可を得るため、県と協議を行っています。

現在は、当初計画との費用比較や設置するポンプの規模等を協議しており、結論を得るまでには至っていませんが、市民の皆さんの安全・安心のため、今後も協議を重ねていきます。

Aゾーンの雨水排水計画

Aゾーン付近の雨水は、館町排水ポンプ場から安達太良川へ排水する計画でしたが、地元から東町裏地内へ樋管を新設して排水ポンプ設置を求める強い要望が出されています。



Aゾーン地区の意見を聴く会より

五百川小学校、まゆみ小学校6年生が議会見学に訪れました

発行 本宮市議会 編集 広報特別委員会

◇2月5日

五百川小学校6年生の児童のみなさん61名が、社会科学習の一環として、議会で見学学習を行いました。

児童の皆さんは、本会議場に着席し、議会の仕組みや会議の進め方について説明を受けました。その後の質疑応答では、「議会は年に何回あるの」、「五百川小学校に使われる予算は」など多くの質問があり、高松義行議長、佐藤嘉重市長、佐久間和夫教育長が分かりやすく説明しました。児童の皆さんは、机上の学習では分からない議会の雰囲気を実感していました。



質疑を交わす五百川小学校6年生

◇3月6日・9日

まゆみ小学校6年生の87名のみなさんが、3月定例会の一般質問の傍聴に訪れました。議会の傍聴席は、50議席と限られているため、2日に分けての傍聴となりました。児童たちは、緊張した表情で一般質問に耳を傾けていました。

議会だよりが発行となる4月には、議会見学に訪れた五百川小学校とまゆみ小学校6年生のみなさんは、中学校で新たな生活を送っています。中学校での活躍に期待します。



3月の一般質問を傍聴するまゆみ小学校6年生

あとがき

今定例会は、景気対策や雇用問題への対応など多くの議論が出された。百年に一度と言われている世界的な経済危機を乗り越えることができるのか、長期化するとの予測もあり、さらに悪化も懸念されている。

本市では、総額5億円の定額給付金の申請が始まった。市内で少しでも潤い、活性化することを心より願いたい。

一歩一歩着実に安全・安心なまちづくり、地域づくりに努力して参りたい。
(孝)

議会を傍聴してみませんか。

6月定例会は6月上旬
開会予定です

議会事務局

TEL 33-11111
(内線3001)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。

〒969-1192

福島県本宮市本宮字万世212

TEL (0243) 33-11111

FAX (0243) 34-3138